

取締役会の方針に基づき策定

# DX推進戦略（2026-2028）

知を行動に変え、行動を知に変える循環をデジタルで高め、世界に誇れるものづくりを共創する

2026年02月9日

株式会社三好製作所

実務執行総括責任者：代表取締役社長 魚戸一樹

DX推進プロジェクトチーム

- **企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定**  
経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像
- **企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定**  
DX戦略の策定 と その実行計画
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_組織づくり
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保
- **最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**  
DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画
- **戦略の達成状況に係る指標の決定**  
成果指標の設定 ・ DX戦略の見直し
- **サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**  
DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ

# 企業経営の方向性及び情報処理技術活用の方向性の決定 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定とDX推進の全体像

## 経営理念

知行合一 ～知ることは行う事の始まりであり、行う事は知る事の完成である～

## 経営ビジョン

顧客の要求に応えられる強靱な企業・自社製品ブランド企業・アクション出来るものづくり企業・高品質なものづくり企業・地域社会に貢献する企業・廃棄物ゼロ企業を目指す

ものづくり企業として社員一人ひとりの創意工夫による安全作業や工程改善に助けられながら、メイド・イン・ジャパンの品質・安全性を忘れる事無く、全国、或いは世界に向けて事業・商品を発信し、顧客のご期待に沿えるよう継続的な発展を目指してまいります。

経営ビジョンを実現するために掲げる「DXビジョン」

知を行動に変え、行動を知に変える循環をデジタルで高め、世界に誇れるものづくりを共創する

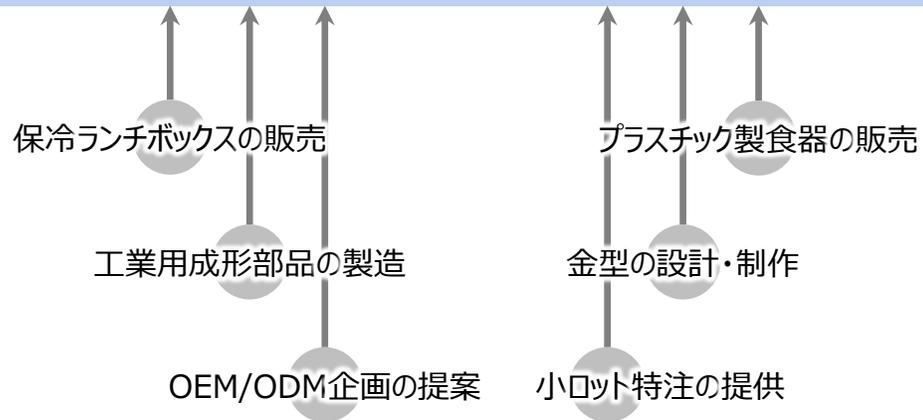
### DXビジョンにこめた思い

「知行合一」の精神をDXにも貫き、学びと実践を循環させながら新たなものづくりの価値を創造する。データとデジタル技術を基盤に、社員一人ひとりの創意工夫を最大限に活かし、現場と市場をつなぐ知見を磨き続ける。これにより、強靱な企業基盤を築き、自社ブランド製品の魅力を世界へ発信し、クオリティを究めるものづくり企業として進化する。単なる製造業にとどまらず、顧客や社会とともに価値を共創する「メイド・イン・ジャパンの新しい旗手」として、DXを未来への成長の原動力とする。

## これまでのビジネスモデル

自社のプラスチック成形技術と一貫生産体制を核に、OEM/ODMによる受託製造と、自社ブランド製品の企画・製造・販売を両輪で展開している。国内外市場への供給体制を整備し、品質・コスト・納期を最適化することで競争力を確保する、効率性と安定供給を重視したモデル

お客様 = 一般消費者・製造業者



三好製作所

緊密な連携

小売チャネル、物流事業者

## DXによるビジネスモデルの 発展的継続と変革

自社のDXを推進

そのためにDXを手段として  
解決すべき自社内部の課題  
(※)

- DXの意義が各部署に十分伝わらず、全体での認識統一が不足

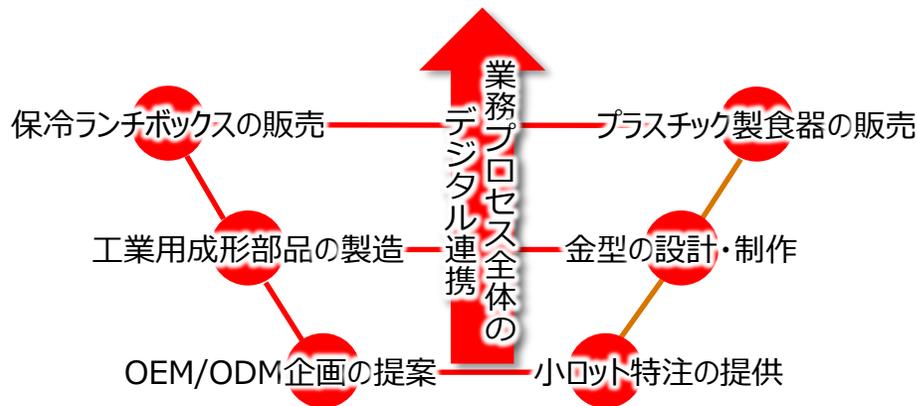
- 現行システム更新の遅れにより、業務プロセスの非効率が続く状態

- 特定部門への業務負担の集中

## 経営・DXビジョンを実現するためのビジネスモデル

DXを通じて「ものづくりの効率と品質で差別化する企業」から、「データとネットワークを活用し、新たな価値を共創する企業」へと進化する。自社の生産体制や製品に関する情報を知見として蓄積・活用し、取引先や市場とつながる仕組みを構築することで、単なる受託製造・製品供給にとどまらず、産業や生活を支える「価値創出のハブ」としての役割を担っていく。

お客様 = 一般消費者・製造業者



三好製作所

緊密な連携

小売チャネル、物流事業者  
地方自治体、地域金融機関、商工会議所



# 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

## DX戦略の策定とその実行計画

# DX戦略を立てる範囲の定義

段階的なステップアップ

		定義			一言で
		範囲	考え方	深さ (DX種類=得られる成果)	
デジタル トランスフォーメーション	レベル7 社会の変革	社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者行動、業界内外の構造、労働構造などの社内の行動や構造が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣接市場、新規事業展開</li> <li>プラットフォームビジネス展開</li> </ul>	社会を変えた
	レベル6 市場での立ち位置の変革	市場 ※自社の立ち位置	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界内の構造や市場が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新収益源/サービス、製品の創出</li> <li>成果分配型事業展開</li> </ul>	市場を変えた
	事業 変革	レベル5 市場での競争力の変革	競争力 ※事業成長力	<ul style="list-style-type: none"> <li>提供価値が向上する</li> <li>価値向上により、当該企業の市場での競争力が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新収益源/サービス、製品の創出</li> </ul>
デジタル 最適化	レベル4 顧客体験の変革	顧客体験 ※取引先等も含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな提供価値を生み出す</li> <li>取引先、顧客などの当該企業外のプレイヤーの体験が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客体験高度化</li> <li>在庫と収益のバランス最適化</li> </ul>	売り物の価値を高めた
	レベル3 取引先も含めた業務改革	取引先も含めた 組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内に限らず、取引先を含めたサプライチェーンが変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部（取引先）を巻き込んだサプライチェーンの変革</li> </ul>	サプライチェーンを変えた
	レベル2 企業全体の業務改革	組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数業務、部門を跨った業務が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性改善、既存売上改善</li> <li>生産設備等の最適化</li> <li>財務の最適化</li> </ul>	業務を変えた
	レベル1 一部の業務改革	ある特定部門の業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の業務、部門の業務が変革される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上原価削減</li> <li>販管費削減</li> </ul>	一部業務を変えた

- 以下の 3つのDX戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
  - DX戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。
- 
- **DX戦略①：現場知のデジタル化と標準化による品質・生産基盤の強化**
    - 属人化した作業や特定社員に集中する業務状況をデジタルで見える化・標準化し、現場の勘や経験に依存しない生産体制を確立し、次世代へ製造文化を継承する。
  - **DX戦略②：顧客・市場データを核とした価値共創型ビジネスモデルの構築**
    - 顧客接点データ（見込み・受注・アフター）を一元管理し、製品改善と生産工程改善と市場拡大を同時に推進。データに基づく提案型営業と生産管理の強化と製品の強化を実現し、地域社会に信頼を得ることに貢献する。
  - **DX戦略③：サプライチェーン全体の最適化と現場課題のリアルタイム解決**
    - 「現場の声が届かない」「負荷が偏る」といった課題を、データ連携と可視化によって解消。調達・製造・納期をつなぎ、ボトルネックを即時に把握できる仕組みを構築し、地域産業でのものづくり企業として貢献する。

2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

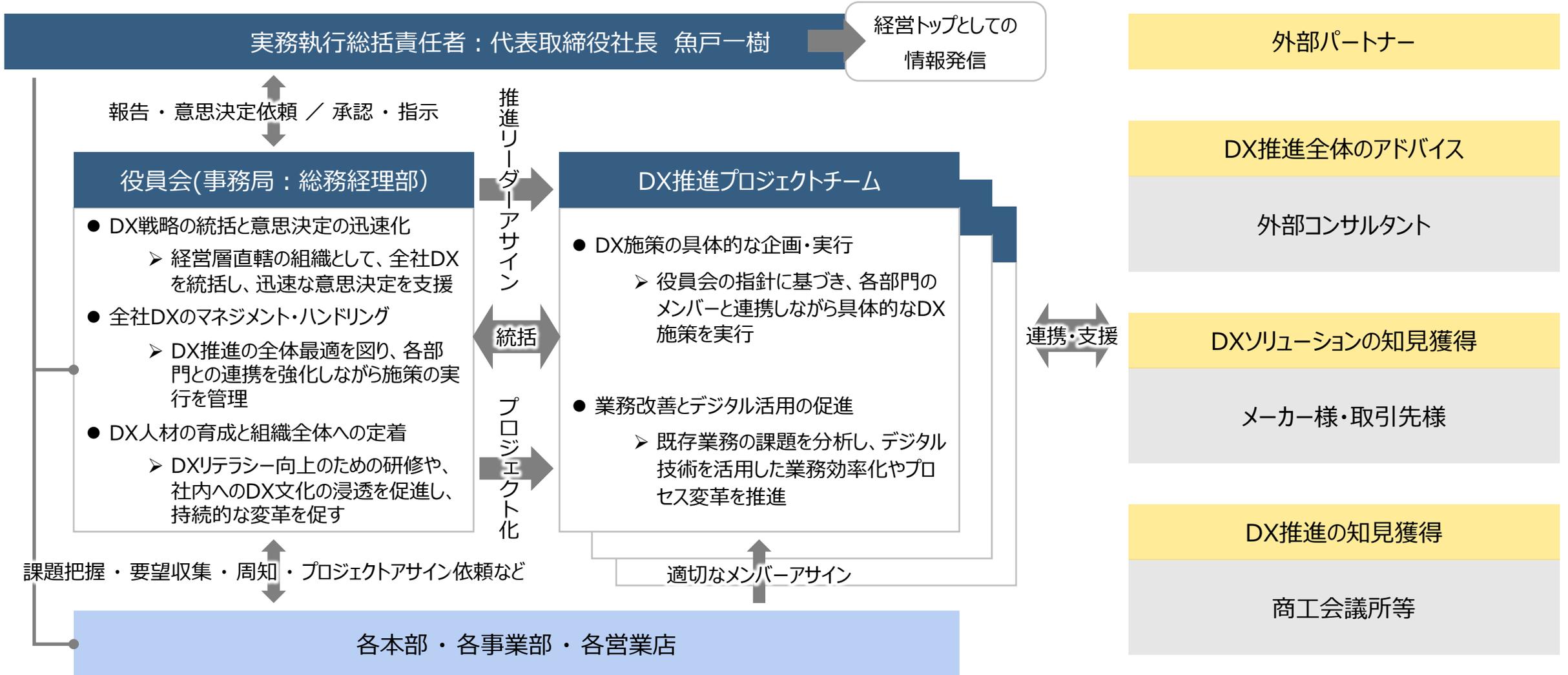
戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
<p><b>現場知のデジタル化と標準化による品質・生産基盤の強化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業票・検査票・点検記録を電子化。システムで主要工程データ（稼働・段取り・不良・チョコ停）を収集し、現場の“勘と経験”を見える化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データに基づく標準手順を確立し、各工程での判断・品質を均質化。属人作業を削減し、負荷の偏りを防止し、標準化を構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・工程データを横断分析し、異常兆候を早期検知。生産計画の最適化により、安定生産・安定供給とリードタイム短縮を実現。</li> </ul>
<p><b>顧客・市場データを核とした価値共創型ビジネスモデルの構築</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注・出荷・問合せ・クレーム情報を統合。営業と製造が共通で利用できる案件管理・製品ポートフォリオを構築。そこから営業と製造の温度差を解消。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターサービス・不具合データを製造・設計プロセスへ連携し、自社製品改善及び更新サイクルを確立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OEM/ODM・自社製品を横断管理し、顧客・取引先と共創する新製品開発制作サイクルを常態化。</li> </ul>
<p><b>サプライチェーン全体の最適化と現場課題のリアルタイム解決</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>購買・生産・出荷データを連携し、各工程の進捗と負荷を可視化。大きく課題となる特定社員に業務が集中する状況をデータで把握できる仕組みを導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先・物流データと連携し、遅延・欠品・在庫偏りの早期検知を実現。生産調整の自動化を段階導入。属人化から標準化への構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン全体を可視化。需要変動や異常時に迅速対応できる柔軟な生産ネットワークを構築し、全セクションの情報共有化を確立。</li> </ul>

**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

**DX戦略の推進\_組織づくり**

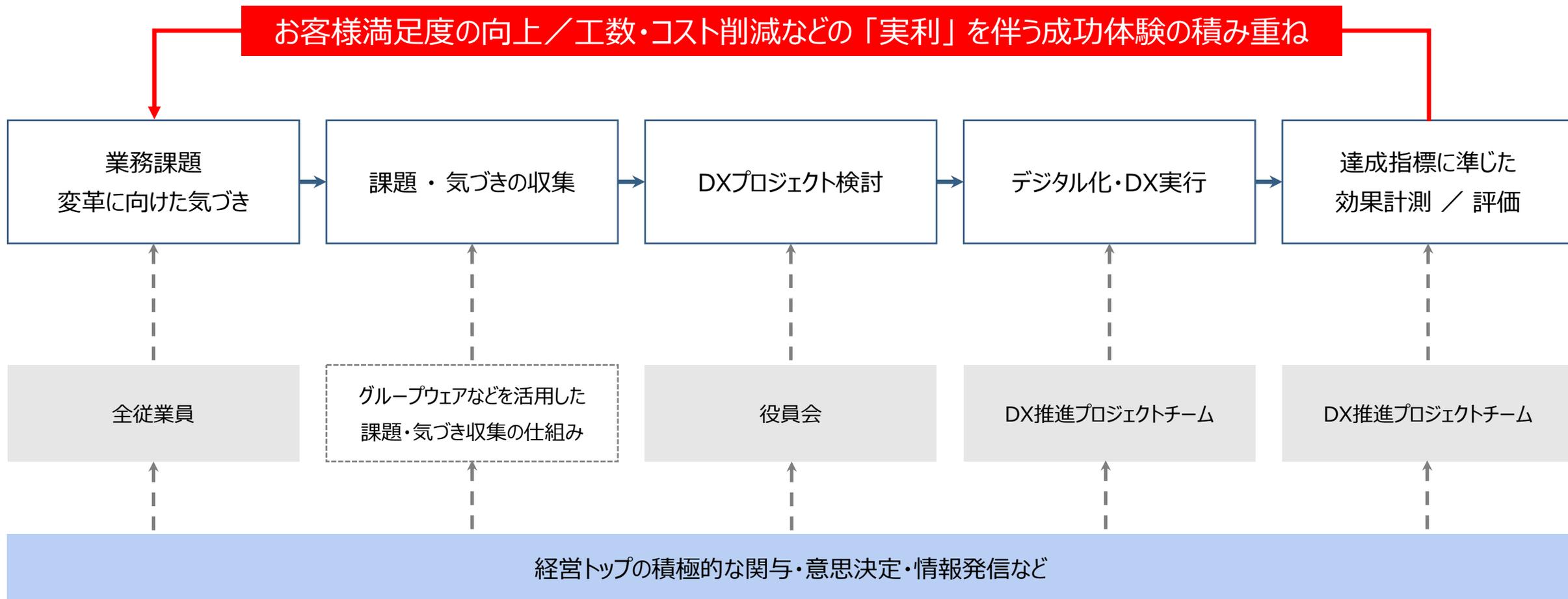
## DX戦略の推進に必要な体制・組織について

- 「実務執行総括責任者：代表取締役社長 魚戸一樹」が議長を務める、「役員会」が全社的なDXをマネジメント・ハンドリングする役割をもってあります。  
※新たなDX専門部署を設立するよりも、経営層を含めた意思決定スピード及び社内影響力などを考慮して、実態にフィットしており、円滑にDXが推進できると判断しました。
- また、DX戦略及びDX推進計画を基にDX推進プロジェクトを複数立ち上げつつ、実務を担う現場からのメンバーアサインをした上で全社を巻き込んで推進していく体制といたします。



## 持続的なDX推進サイクルについて

- お客様満足度向上／工数・コスト削減など、**「実利」を伴う成功体験**を重ねつつサイクルを回すことで、持続可能なDX推進を目指します。



**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

**DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保**

- 以下の 3つのデジタル人材の育成・確保戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
- デジタル人材の育成・確保戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。

- **デジタル人材の確保・育成戦略①：現場データを扱える作業標準づくりリーダーを育成する**
- **デジタル人材の確保・育成戦略②：顧客データを読み営業と製造をつなぐ橋渡し人材を育てる**
- **デジタル人材の確保・育成戦略③：サプライチェーン全体を見渡せる人材を育成する**

## デジタル人材の育成・確保戦略 \_ 実行計画

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。
- 「人材活用ガイドライン」の考え方を十分にに取り込み策定しています。特に、「**中核人材育成型**」「**業務人材育成**」の考え方を重要視して策定しました。

実施概要	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
現場データを扱える作業標準づくりリーダーを育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各部署から現場DXリーダー候補を1名指名する</li> <li>• 候補者に作業手順棚卸と記録項目整理の役割を与える</li> <li>• 月1回の現場DXミーティングで業務改善化の宿題を持ち寄り進捗を確認することを目標とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現場DXリーダーにデータ集計ツールの操作を習得させる</li> <li>• 各工程で不良要因を見つけるミニ改善PJを任せる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現場DXリーダーを候補として後輩指導役として位置付ける</li> <li>• データ分析結果を現場に落とし込む説明役を担わせる</li> <li>• 改善成果を反映する仕組の導入を目標とする</li> </ul>
顧客データを読み営業と製造をつなぐ橋渡し人材を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営業や製造から顧客データ活用推進担当者を2名程度選出する</li> <li>• 担当者に受注と問い合わせの顧客データ入力時のルール整備を任せる</li> <li>• 月1回の案件レビュー会議を設定し両部門で実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営業担当者に対して顧客データの扱い方についての研修やeラーニングを受講させる</li> <li>• 製販会議で顧客データの共有・分析を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営業DX推進役を中心に販売予測チームを編成する</li> <li>• 販売予測結果を基に製販会議を毎月開催することを基本とする</li> <li>• 提案型営業の成功事例を全社発表会で共有する</li> </ul>
サプライチェーン全体を見渡せる人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 購買生産物流から業務調整担当を選任する</li> <li>• 担当者に在庫と負荷の見える化用の表作成を任せる</li> <li>• 進捗共有を徹底する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 受注から納品までの標準フロー作成を調整担当に任せる</li> <li>• 各部門長がフロー順守状況の評価を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 調整担当をサプライチェーン統括候補として位置付ける</li> <li>• 主要取引先との定例調整会議への参加を目指す</li> <li>• 需給変動時の対応判断を調整担当が主導する運用に切り替える</li> </ul>

**最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**  
**DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画**

## DX戦略を実現するための、ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画

- 前項のDX戦略テーマを実現するためのITシステム環境整備計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
現場知のデジタル化と標準化による品質・生産基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムによる設備・検査データ収集基盤を費用対効果・人材不足を考慮しながらの構築</li> <li>作業票・点検票の電子化と一元データベース化</li> <li>品質・生産情報の可視化ダッシュボードを導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造実績・品質情報の連携（MES・QMS統合）から効率化と品質向上を同時に実現。</li> <li>標準手順と改善履歴をデジタル管理</li> <li>品質傾向分析によるボトルネック抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産計画と品質データを統合し、調整を実装</li> <li>知見を蓄積するナレッジベース運用を全社標準化し、知識・技術をスムーズに共有化。</li> </ul>
顧客・市場データを核とした価値共創型ビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客・案件情報の統合管理基盤（CRM/PLM連携）構築し、情報の循環化を確立。</li> <li>受注～出荷進捗の可視化ダッシュボード導入</li> <li>問合せ・クレームの電子化による追跡強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターデータ（不具合・修理履歴）を設計・生産と連携</li> <li>設計変更履歴・製造条件変更を一元管理</li> <li>製品別収益性・品質トレンドの可視化と改善分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客・取引先と共同で製品情報を共有できる共創プラットフォーム構築</li> <li>製品ライフサイクルデータを統合分析し、需要予測・原価最適化を実現</li> <li>FAQ・不具合・対策を統合した「学習型カタログ」を更新し、顧客満足度を向上。</li> </ul>
サプライチェーン全体の最適化と現場課題のリアルタイム解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達～製造～出荷データをつなぐ統合管理基盤構築</li> <li>工程負荷・進捗のリアルタイムダッシュボード導入</li> <li>デジタル掲示板による現場課題・改善要望の共有化から各セクションの情報共有強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流システムとのデータ連携</li> <li>改善提案の即時反映を可能にする協働型ワークスペース構築より、作業の効率化・整理・共有の促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給予測・在庫最適化により企業間の統一が課題とはなるが、サプライチェーン全体を可視化</li> <li>工程・取引・物流情報を統合し、負荷平準化のシミュレーションを実施</li> <li>現場発の改善提案をデジタルで即反映する「現場駆動型DX基盤」を確立</li> </ul>

# 戦略の達成状況に係る指標の決定 成果指標の設定・DX戦略の見直し

## DX戦略の達成度を測る指標

- DX戦略の達成度を測る指標は、各DX戦略テーマに対して以下のように定めます。

実施概要	2026年	2027年	2028年
現場知のデジタル化と標準化による品質・生産基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種記録の電子化率：70%</li> <li>現場入力実施率：75%</li> <li>チョコ停記録件数：90%</li> <li>属人作業の棚卸完了数：50業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準手順書の作成本数：5本</li> <li>標準手順遵守率：90%</li> <li>多能工人材の育成：5名</li> <li>特定社員への依存工数比率：30%削減</li> <li>工程内の不良率：20%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常検知からの対処時間：20%短縮</li> <li>主要製品のリードタイム：10%短縮</li> <li>納期遵守率：98%維持</li> <li>特急・突発残業工数：30%削減</li> </ul>
顧客・市場データを核とした価値共創型ビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合管理する顧客件数：全体80%</li> <li>案件管理システム入力率：90%</li> <li>クレーム登録漏れゼロ率：95%</li> <li>営業・製造合同会議数：月1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターデータの連携率：80%</li> <li>不具合情報からの改善件数：年1件</li> <li>自社製品の改良数：年1件</li> <li>同一不具合の再発率：30%削減</li> <li>主要顧客リポート率：+10%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共創型開発プロジェクト数：年3件</li> <li>新製品の売上構成比：全体10%</li> <li>主要顧客へのヒアリング件数：年30件</li> <li>OEM先からの継続発注率：20%</li> </ul>
サプライチェーン全体の最適化と現場課題のリアルタイム解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要データの連携完了率：80%</li> <li>進捗見える化対象ライン数：全体70%</li> <li>全社員への工数負荷確認：90%</li> <li>現場改善ミーティング数：年4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫過多・欠品発生件数：30%削減</li> <li>生産調整の適用比率：50%</li> <li>調達から出荷までのリードタイム：15%短縮</li> <li>緊急手配発生件数：30%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要急変時の対応リードタイム：30%短縮</li> <li>在庫回転率：20%改善</li> <li>全社横断の情報共有会議数：月1回</li> <li>全拠点共通の指標運用率：70%</li> </ul>

## デジタル人材の育成・確保戦略の達成度を測る指標

- デジタル人材の育成・確保戦略の達成度を測る指標は、各DX戦略テーマに対して以下のように定めます。

実施概要	2026年	2027年	2028年
現場データを扱える作業標準づくりリーダーを育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場DXリーダー候補の指名：完遂</li> <li>作業手順を棚卸した候補者の割合：80%</li> <li>候補者の現場DXミーティングへの出席率：90%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場DXリーダーのデータ集計ツール習得率：80%</li> <li>自工程の不良要因を説明できるリーダー割合：70%</li> <li>小規模改善プロジェクトを主導するリーダー人数：5名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>後輩への指導を定期的に行う現場DXリーダー割合：80%</li> <li>データ分析結果を現場へ説明できるリーダー人数：3名</li> <li>自部門の改善手順を説明できる担当者の割合：70%</li> </ul>
顧客データを読み営業と製造をつなぐ橋渡し人材を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客データ活用推進担当者の選出完了率：100%</li> <li>顧客データ入力ルールを理解した担当者割合：90%</li> <li>受注データを自分で入力できる営業担当者割合：70%</li> <li>案件レビュー会議への参加率：90%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業担当者の顧客データ研修の受講率（DREP等）：90%顧客データ研修の修了率：80%</li> <li>営業担当者の顧客データ研修の修了率（DREP等）：80%</li> <li>顧客データ入力のルールを守っている担当者割合：100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売予測チームのメンバー数：2名</li> <li>販売予測結果を製販会議で説明できる営業DX推進役割合：80%</li> <li>販売予測を基に製造計画を提案した営業担当者割合：60%</li> <li>提案型営業の成功事例を発表した営業担当者人数：2名</li> <li>営業DX推進役の継続在籍率：90%</li> </ul>
サプライチェーン全体を見渡せる人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務調整担当の選任完了率：100%</li> <li>在庫と負荷の表作成を自力で実施できる担当者割合：80%</li> <li>担当者の進捗共有会議への参加率：90%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注から納品までの標準フローを理解した担当者割合：80%</li> <li>標準フローの順守状況の評価実施部門：全部門の80%</li> <li>部門横断の会議に参加する人数：5名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン統括として任命された人数：1名</li> <li>取引先との定例調整会議に参加する統括割合：100%</li> <li>需給変動時の対応案を主導できる統括割合：80%</li> </ul>

**サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**

**DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ**

2025年08月01日に制定した、「**情報セキュリティ基本方針**」に基づき、全社で情報・サイバーセキュリティ対策に取り組みます。

## 情報セキュリティ基本方針

株式会社三好製作所（以下、当社）は、当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

### 1. 経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

### 2. 社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

### 3. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

### 4. 法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

### 5. 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。



- 「**SECURITY ACTION制度**」に基づき、二つ星の宣言をしています。（自己宣言ID取得日：2025年8月29日）
- 情報セキュリティ基本方針は、[こちら](#)（当社ホームページ内）で公開しています。